

第3章 時代の変化に対応した社会教育の在り方

1 社会教育と今日的課題・地域課題

(1) 社会教育が果たす役割

住民一人一人が、社会の一員として学び、社会に参画し、活動することで、幸せな暮らしやすい地域社会を築くことができます。そして社会教育は、住民一人一人の学びや活動を後押ししながら、脈々と営まれてきました。

今日的課題・地域課題が多様化、複雑化、高度に専門化した現代においても、個人の要望や社会の要請にこたえ、地域づくりと人づくりに取り組む社会教育の重要性は変わっておらず、むしろ現代においてこそ、その重要性は増しているといえます。

なぜなら、複雑に多様化した現代においては、地域課題は画一なものではなく、地域ごとに異なっています。つまり、その地域の課題を解決するためには、その地域の住民が主体的に地域を学び、地域課題に気づき、解決に向けて協力しながら行動する以外にないのです。そして、人が集い、学び、共に行動する、その一連の過程がまさに社会教育そのものであり、住民が今日的課題・地域課題に取り組むことを後押しすることが、社会教育に関わる者の役割と言えます。

(2) 地域の問題・ニーズの分析

地域の抱える問題には、既に発生し表面化している問題、いずれ発生すると思われる問題、一般の住民は気づいていないが一部の情報を持つ者や専門家から見ると存在している問題、の3段階があります。

また、地域のニーズには、多種多様な個人の要望から町会などの集団としての要望まで様々なものがあります。

そこで、公民館職員や社会教育関係者には、地域の問題と住民の要望を話し合える場を提供する役割が期待されます。

例えば、行政や専門機関の職員、他の地域で活動している方などを招いた研修会や意見交換会をしたり、住民の集まる場で「集団討議」や「ブレインストーミング」の手法を用いて多様な意見を引き出したり、地域や暮らしについてのアンケートを実施する等、住民の率直な意見を収集する姿勢が必要です。

⇒「個人の要望や社会の要請」

◆中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(H20. 2)の中に、「今後我が国においては、個人の要望や社会の要請に応じて、国民が必要とする力を身に付けるために必要な学習機会が提供され、人々の学習が円滑に行われることが必要」とある。

⇒ブレインストーミング

◆小グループ集団で、各自が自由奔放にアイデアを出し合い、互いの発想の違いを利用して、連想を行うことによってさらに多数のアイデアを生み出そうという集団発想法。ただの話し合いと違い4つのルールを設けている。

- ①どんなに奇抜・奔放なアイデアも歓迎する。
- ②批判・否定はしない。
- ③アイデアは質より量を重視する。
- ④他人のアイデアに便乗、発展させる。

その上で、挙げられた問題とニーズについて、公共性・社会性・緊急性・今日性があるかという視点と、「個人の要望」と「社会の要請」のバランスの視点、人間的価値・社会的価値・経済的価値等の調和を図る視点を持って、整理していくことが必要です。

(3) 課題の気づきと焦点化

「問題」は、豊かで安心できる暮らし、幸せで充実した生活を送る上で、不都合や障害になっていることです。その問題を解消するためには、その問題の背景や要因を探り、一つ一つの要因についての「課題」に気づき、具体的に何をどうしたいのか、課題設定をする必要があります。この課題設定が具体的ではっきりしているほど、働きかける対象や内容が明確になり、実際の活動においてもぶれずに行動することができます。

また、現代の問題は様々な要因が複雑に絡み合っていますので、課題も多様で数多く存在することになります。そこで、限られた人員、予算、時間の中で、どの課題にどのように取り組むのがもっとも効果的かを考える必要があります。

このように、地域の問題から課題に気づき、それを焦点化していく方法として、挙げられた課題を整理しながら可視化し、今後の取組の方向性を明らかにする、「KJ法」などの手法を取り入れたワークショップを実施することが有効です。

(4) 地域資源の現状把握

地域の問題を考える時にはどうしても地域のマイナス部分に目がいきますが、課題解決に向けた具体的な活動を考える時には、地域の強みや地域で活用できる資源、人材等に目を向ける必要があります。

そのために、地域の歴史、文化、自然、広い意味での人材(年齢層、職業、学校、各団体、企業までをも含む)についてアンテナを広げて現状把握に努めることが大事です。

個人や団体の目標が明確である場合、その計画を練る手法として、SWOT分析があります。団体や施設の内部環境のStrength(強み)とWeakness(弱み)、外部環境のOpportunity(機会)とThreat(脅威)を分析する手法で、組織内の強みと弱み、実際の活動の場面で考えられるリスクと活用できる資源などを分析し、自分たちの弱点を補完する方法を探るもので、具体的な活動の計画立案において有効です。

⇒KJ法

◆文化人類学者川喜田二郎氏が考案したアイデア整理の技法で、社会教育のワークショップでよく使われる。ブレインストーミング等に出された多くのアイデアをラベルやカードに書き、グループ化していく。まとまりごとに見出しや表札をつける。模造紙やホワイトボードなどの空間にその関係性を考えながら配置し、線や記号、言葉を書き込んで図解化する。さらに図解を吟味し、文章化してまとめる。

⇒SWOT分析

◆マネジメント用語ではあるが、目的を持ち組織的に活動する全ての団体にとって有効な手法である。特に、利益を追求しない市民団体、社会教育団体としては、自分たちの弱みや外部環境の脅威よりも、自分たちの強みや外部に機会がないかを重点的に考えることが、外部との連携・協働先を広げ、より効果の高い活動プログラムの開発などに結び付く。

2 今日の課題・地域課題の解決に向けて

(1) 人材 《ヒト》

ア. ミッションとパッション

人が地域社会のために何か行動を起こす気になるのは、ミッション(使命感)とパッション(情熱)が芽生えた時です。そのためにはまず、地域の課題に気づくことが大事です。行政や社会教育関係者は、地域の現状を知り、地域住民に情報と学習機会を提供することが必要です。

また、地域の住民が集まり、率直に地域の問題やニーズを話し合う場を提供することも重要です。その際、地域内の人だけで話をして、なかなか地域が抱える問題の実像や要因を捉えられないことがありますので、客観的な見方のできる社会教育関係職員や外部の人が入ってファシリテートすることで、課題が明確になることがあります。

ミッションとパッションが芽生え、具体的な活動を考えた時に、社会的な承認と後押しがあれば、その思いや気持ちは高まります。逆に、周囲からの賛同や具体的な成果を見込めないと、パッションはしぼんでいきます。社会教育関係者には、学習機会の提供と同時に、このミッションとパッションが芽生えた人に対して、段階に応じて次の行動の道筋や方向性、手段や方法を具体的に提供し、支援と後押しをすることが求められます。

イ. 地域の指導者・活動者の育成

社会教育の分野では、専門職である社会教育主事をはじめ、公民館職員等の行政職員が地域の指導的立場を担ってきました。しかし近年は、行政職員の在任期間が短くなり、人員削減も進む中、社会教育の専門性を有した人員の絶対数が不足してきています。

一方、地域の現場では、地域課題やニーズが多様化、専門化し、地域を良く知る人材や、ある分野で高い専門性を持つ人材の存在が重要になってきています。そのため、専門的な分野に取り組む各種団体やNPO等が設立され、様々な人材養成が行われるようになってきています。

ここで、社会教育分野における人材育成は、「人をつなぐ」ための専門的な知識とスキルの習得に集中すべきと考えます。地域住民の主体的な活動を促進するために、地域の住民や団体をコーディネートしたり、住民の集まりをファシリテートしたりする能力、組織のマネジメント能力、学習成果を地域に還元・活用する能力

⇒ファシリテート

◆話し合いや会議、ワークショップなどで、参加者の思いを引き出し、話し合いを促進し、内容を整理しつつ合意形成や相互理解をサポートすること。その役割の人を「ファシリテーター」、その技術や手法の総称を「ファシリテーション」という。

【取組事例】

- NPO法人三戸地域資源発掘会議おっほの会(P40)
- 津軽鉄道サポーターズクラブ(P66)
- いいべ！ふかうら(P68)

⇒コーディネート

◆団体や個人の、目的やニーズ、考えや思いが実現するよう、関係者間の連絡・調整をすること。その役割の人を「コーディネーター」、その技術や手法の総称を「コーディネーション」という。

等の育成が期待されます。そして、こうした人材育成の研修会は、他部局の行政職員、学校教育関係者や、地域活動への参加・参画に興味を持つ住民、高校生・大学生等にも開放され、多様な職業、世代の住民が共に学び合う場となることが期待できます。

また、各種研修会や講習会等で学んだ人を、積極的に他の事業や講座の指導者・助言者として紹介し、活用することが大切です。今日的課題に対応する多様な学習を展開することが可能となるだけでなく、地域住民の相互交流を深め、分野を超えた連携協力のネットワーク構築につながると考えられます。

ウ. シニア世代を地域活動へ

シニア世代にはこれまでの人生で培ってきた技術や知識、経験、人脈等があります。そして、退職後や子どもが独立した後であれば、比較的時間に余裕ができる場合が多く、地域活動や社会貢献活動の重要な人材となりえます。

また、シニア世代が地域活動に参加することは、仲間づくりや生きがいの場づくりにつながり、少子高齢・人口減少社会における「孤独死」「老々介護」などの問題にも強い地域コミュニティを構築することにつながります。

しかし、実際に定年退職を迎えた方が、そのまま地域活動に移行するにはいくつかのハードルがあります。仕事上の肩書や人間関係を失う不安、地域社会への適応に対する不安、生活リズムや家族関係の変化に対する不安などが推察されます。また、地域活動やボランティア活動に関心があっても、自分に何ができるのかが分からなかったり、既に活動している団体が自分を受け入れてくれるか不安であるなど、最初の一步を踏み出せない方も多いのではないかと思います。シニア世代を地域活動に取り込むためには、関係者はそのような不安にも配慮した形でアプローチすることが求められます。

今回、実地調査した八戸市の白銀公民館では、地域のシニア世代による地域活動が活発に行われていました。15年以上前の現役世代の男性を対象に実施した料理教室に参加した方々が、その後は細々と公民館とのつながりを維持していただけでしたが、定年を機に次々と公民館に集い地域活動を始めているのです。

そこで、公民館などの社会教育施設では、世代に応じた学習機会の提供を粘り強く続けることを求めます。子ども、若者、30代、40代、50代…と、対象にする世代が興味を持てるテーマまたはその世代に必要なテーマで、その世代が参加しやすい日程であれば、年に数回の開催でも構いません。その中で、地域の同年代の方や、同じ分野に関心を持つ方と顔見知りになっていくことが重要です。また、その施設が気軽に地域住民が集まることができる

⇒シニア世代

◆「シニア世代」の明確な定義はないが、一般的に子どもが独立し退職後の生活を考える年代からを指すことが多い。また、70歳以上は「シルバー世代」と表現されることが多いことから、この報告書においては、55歳～70歳を想定して表記している。

【取組事例】

- 八戸市立白銀公民館 (P38)
- NPO法人斗南どんどこ健康村 (P48)

施設であると意識づけられていくことが重要です。

定年期を迎えたら自然に地域コミュニティの中心を担うその施設に足が向くようになるには、地道に、地域住民が集い、学び、つながる場を提供し続けることだと考えます。

エ. 後継者の育成—若者・現役世代の取り込み—

高校生や大学生、青年や現役世代の人は、学校や仕事で生活が忙しく、地域活動や市民活動に参加することが難しい場合が多いのは周知のとおりです。実際、若者や現役世代の参加者を増やしたくても、苦勞している関係者は多いと思われます。

しかし、社会貢献や地域づくりへの関心が高い若者や現役世代は決して少なくなく、条件さえ整えば、多くの若者や現役世代を活動に取り込むことが可能です。

まず、理念や目的に価値を見いだせること。この「人材」の項の最初にも述べましたが、社会的な使命感と情熱が持てるかが大切です。それは、東日本大震災の例を出すまでもなく、心から必要であると思えた時、自分の時間や労力を振り分けてでも活動に参画したいと考える若者は多いのです。活動が社会の役に立っていると自覚できること、活動することで自分の成長が実感できることが大切です。

次に、若者や現役世代の活動範囲と、地域活動や社会参加活動の実際の場合が重なることが少ないということが言えます。同様に、若者や現役世代の情報網と、地域活動や社会参加活動の情報が重ならない、ということも言えます。つまり、学校や仕事で忙しい世代は、地域活動や地域貢献に興味があっても、実際にどのような団体や人が活動しているのか、どこで行われているのか、どこに行けば参加できるのか等を知らないことが多いのです。活動者の募集や参加者への周知について、工夫する必要があります。同時に、地域活動や地域貢献をしたいと思う人が最初の一步を気軽に踏み出せる環境づくりが必要です。

最後に、若者や現役世代も時代の変化とともにかなり変化してきました。価値観や考え方、興味や関心の方向も多様化していますし、働き方やライフスタイル、家族構成も様々です。画一的でないため、働きかける際に難しい面も確かにあるのですが、一方で対象の焦点化や働きかけの方向性がうまく行った時には、若者や現役世代が大きな力になります。第4章で紹介する事例には、若者や現役世代の力をうまく取り込んでいる事例が多く存在しますので、参考にしてください。

⇒「参加」と「参画」

◆行事や活動に「参加」するだけでなく、行事や活動の企画立案や意思決定の段階から、かかわっていくことが「参画」。特に若者や現役世代の地域活動への参画は、斬新なアイデアや行動力の取り込み、横のつながりによる参加者の増加などのほか、地域課題の存在とその取組の必要性を住民に広く周知する上でも重要である。

【取組事例】

- 早稲田中央町会 (P46)
- みんなの応援隊ネットワーク(P58)

オ. 関係者の資質向上—企画力・調整力—

社会教育関係者をはじめ、地域活動に取り組む人には、多様化・複雑化する地域社会の中で、地域の現状と課題に気づき、地域資源を活かしながら、前例にとらわれない発想と企画力で行動することが求められます。しかし、個人の知識と発想にはいずれ限界がありますから、他者との連携が重要になってきます。

つまり、全てのことを知っている必要はなく、知っている人とつながることができればよいのです。分野や領域にこだわらず、多様な人や組織とつながることができるか、そのためには、「WIN-WINの関係」になるポイントを探り、相互補完によって相乗効果が生まれるよう、人や団体をつなぐコミュニケーション力とコーディネート力が求められます。

(2) 施設・団体の組織 《モノ・ハコ》

ア. 公共施設の役割

公共施設は、それぞれに設置根拠となる法令があり、その意図する目的を達成するために存在しています。しかし、社会情勢の変化と地域の課題やニーズの多様化によって、その設置目的の枠にこだわってはいは、地域課題や地域のニーズに対応しきれなくなっている部分があるのも事実です。

また同時に、利用率や地域に及ぼす効果と、地方財政とのバランスによって、施設の統廃合や指定管理者制度の導入、職員数や事業予算の削減など、大きな変革と厳しい現状の中に置かれている公共施設も少なくないと思われます。

そのような現状を認識した上でなお、以下のことを提案します。

○地域課題やニーズの多様化に柔軟に対応するため、公共施設同士の複合化や、民間施設との複合施設化などが進められている。これを、複数の分野の人材とノウハウが集積されたところプラスに捉え、部署を横断するような、または民間の活力を取り込んだ新しい事業や企画につなげることが求められる。

○地域の公共施設は、分野や管轄を超えて、現場レベルでは顔でつながることを目指す。施設や組織の連携・協働も、つまりは人と人とのつながりで動く。

○特に社会教育の公共施設は、地域のお年寄りから子どもまで安全に安心して集える場、地域の様々な情報が得られる場、意見交換や交流ができる場であることが必要。また、多様な団体等の拠点としての機能、利用団体の運営支援・人材育成の機能も必要。さらには、利用団体や個人をつなぐコーディネート機能、専門性の高い情報や行政が知る情報等を、住民に提供する機能も重要である。

⇒WIN-WINの関係

◆お互いにメリットのある関係。どちらにもプラスになる関係。

◆第30期社会教育委員は、7か所の公共施設と、公共施設を運営する3団体を訪問調査している。

●八戸市立白銀公民館 (P38)

●黒石市立上十川公民館 (P44)

●三沢航空科学館 (P52)

●アピオあおもり (P56)

●十和田市東公民館 (P62)

●ねぶたの家ワ・ラッセ (P70)

●八戸ポータルミュージアムはっち (P72)

●プロジェクトおおわに事業共同組合[大鰐町地域交流センター 鱈 come] (P42)

●NPO法人十和田馬主協会[十和田市馬事公苑] (P54)

●いいべ！ふかうら [深浦町ピアハウス] (P68)

イ. 地域コミュニティの中核—公民館と学校—

【地域の公民館】

昭和21年(1946)に誕生して以来60年以上、常に社会教育の中核を担ってきた公民館は、市町村合併による統廃合、職員削減、事業費削減、公民館運営審議会の必置義務の廃止、指定管理者制度の導入など、大きな変革の場に立たされています。

平成2年の「生涯学習の振興のための施策の推進等の整備に関する法律(生涯学習振興法)」の施行以来、これまで社会教育行政が担ってきた多くの分野が他部局へ移管されたり、また他部局も生涯学習社会の理念の下、専門的な学習機会の提供をするようになりました。それに伴い、公民館においては、個人の要望や趣味に応える講座が増加したり、場の提供(貸館)が主になったりする傾向が少なからずみられます。

しかし、公民館が担ってきた、住民にとって最も身近な公共の場において、人が集い、つながり、一緒に活動する社会教育活動は、地域づくり・人づくりに欠かすことができない活動で、現代においてもその重要性は変わりません。

そのため、地域住民とともに存在する視点を持って、住民が気軽に足を運び利用できる創意工夫が必要です。そして、地域の歴史、特長、実情を把握し、地域に必要な学びや活動の場を提供します。地域住民と積極的に関わりながら、地域の人材・団体の育成や掘り起こしを行い、それらを有機的に結びつけるコミュニケーション能力とコーディネート能力が求められます。

また、従来から存在する地域の諸課題に取り組むことを共通の目的として組織された子ども会や婦人会、PTAなどの社会教育関係団体と、NPO等や市民団体等を結びつけ、お互いが持つ教育力、組織力、情報力、技術力や専門性を、地域活動の様々な場面で活かすことが期待されます。

【地域の学校】

学校、とりわけ小学校や中学校は、基本的に子どもの足で通える範囲を基準に配置され、いわゆる学区ごとの学校を中心とした「地域」が形成されてきました。同じ子どもを持つ親同士のつながりから、兄弟姉妹のつながり、さらには親・子・孫と代々関わる中で、学校を通して地域とつながり、地域に愛着を持つ人は非常に多いと思われます。また、学校は、各家庭にはない様々な設備や機能を持つ、自宅から最も近い公共施設ともいえます。地域の様々な情報を得られる場、地域の人が集まって会議や行事ができる場、困ったことがあった時に相談できる場、災害時に避難できる安全な場…。学校とそこで学ぶ子どもたちの存在は、地

⇒公民館

◆公民館は、終戦後の荒廃した国を住民主体で再建するための拠点として整備された。

昭和21年7月に文部次官から構想が通牒され、昭和24年6月に社会教育法が制定され、公民館は全国に広がっていった。

青森県社会教育委員の会議では、第28期において、「地域の教育力を高める公民館の在り方」をテーマに調査研究を行っており、平成20年10月に報告書をまとめている。

【取組事例】

- 八戸市立白銀公民館(P38)
- 黒石市立上十川公民館(P44)

域の文化やスポーツ、経済や生活にまで大きな影響をもたらすもので、それは現代においても変わりません。

一方で、個人の興味関心や価値観の多様化、家庭状況や生活スタイルの多様化等により、特に市街地区において、学校との関わりが薄い住民や、逆に学校に対して過度な期待・要求を持つ住民も増えてきています。また、郊外や町村部においては、少子化による学校の統廃合によって地域コミュニティに大きな影響をもたらしており、地域における学校の在り方も大きな変革期にきているともいえます。

しかし、東日本大震災時に多くの学校が住民の拠り所となったこと、避難所において子どもたちの存在が大きな希望の光であったこと、多くの中学生や高校生がボランティアとして活躍したことなど、地域コミュニティにおける学校と子どもたちの存在の大きさが改めて認識されました。また、学校においても、地域の理解を得ながら子どもたちの教育活動を充実させること、地域と学校が協働して地域ぐるみで子どもたちを育むことの必要性は強く認識されるようになってきています。

今回、実地調査した団体や活動の中にも、地域の学校や子どもたちへの働きかけを通して地域課題に取り組む事例が多くありました。学校を地域コミュニティの中核の一つに位置付け、地域の子どもたちを元気な地域の象徴とするような取り組みも大切です。そのために、普段から地域と学校が情報を共有し、日常的な交流や協働を通して信頼関係を築いておくことが重要です。

ウ. 新しい公共—指定管理者制度—

平成22年6月に、政府が「新しい公共宣言」を発表しましたが、この概念は平成16年の「国民白書」で既に述べられています。行政には公平性と平等性が求められるため、現代の多様化した地域課題やニーズに対応するには限界があります。そこで、住民が自分の関心のある分野で経験や能力を生かし、様々な関係者と協力しながら、個人では解決できない地域の様々な課題に自発的に取り組むことを進めることで、新しい形の「公共」が創出される、という考えです。

また、従来のように行政が地域課題の対策のための事業をする場合も、地域住民の意識が高いほどその事業効果は高くなることから、行政の側の積極的な情報提供と、施策の企画・立案・実行・評価の過程に、地域住民が参画していくことが不可欠となっています。

つまり、現代社会において、地域課題を解決し、住みよい地域社会を形成するためには、行政と地域住民の両者が、相互補完的に協働することが不可欠である、ということです。

⇒少子化による学校の統廃合

◆学校基本調査によると平成13年から平成23年までの10年間で、小学校は125校・約1万8千人が減少、中学校は22校約1万人が減少している。

〈県内小学校〉

年度	学校数	児童数
H13	458	90,374
H18	380	82,982
H23	333	72,426

〈県内中学校〉

年度	学校数	生徒数
H13	193	50,737
H18	176	44,627
H23	171	40,509

【取組事例】

- OH!!鰐元気隊 (P42)
- 下北ふるさと活性協議会 (P48)
- さんのへ農業小学校 (P50)
- NPO法人循環型社会創造ネットワーク (P64)

また、地方自治法の一部改正(平成15年9月2日施行)によって、公共施設の管理・運営を、企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に任せることが可能になったのが指定管理者制度です。

この制度の導入により、熱意や経験、専門的な知識やスキルを持つ団体が指定管理者となった場合には、施設の持つ機能や専門性が向上したり、利用者の利便性が向上するなど、斬新な事業や活動がなされるようになりました。実際、指定管理者制度の導入によって、素晴らしい施設運営がなされている施設は数多くあります。

一方で、施設の機能向上よりも経費削減を優先した指定管理者制度の導入がないとは言い切れず、危惧を覚えます。「新しい公共」の理念は今後の社会の在り方として重要なものですが、しかしあくまで「公共」である以上、そのサービスや役割を民間に求めるならば、それを担う市民に対して公的な保障と具体的な支援体制が整えられなければならないと考えます。このことについては、第3項「時代の変化に対応した社会教育の在り方」(P29～)においても一度詳しく述べます。

エ. 市民団体・NPO等の支援

市民活動やNPO等の活動は自由で縛りがなく、独自の発想と手法で活動を展開しています。目的が明確で、その目的のために、領域の違う行政各部署の事業委託や補助金申請も柔軟に検討しますし、分野の違う団体や遠方の地域の団体等とも相互に協力する姿勢を取っています。

ところが、市民団体やNPO等を管轄する部署が、教育委員会ではないことが一般的であることから、これまでNPO等と社会教育が結びつくことは部分的であったと言えます。しかし、多くの市民活動やNPO活動は、それぞれの目的を達成するために組織的な教育活動を実施しており、当事者が自覚しているかいないかに関わらず、社会教育活動と言えます。

社会教育行政や関係者は、今後NPO等との連携・協働を進め、また既存の社会教育施設や社会教育関係団体と市民団体・NPO等をつなげ、活動を支援することが求められます。団体の目的や理念、活動が、地域社会にとって必要な課題に取り組んでいるか、安定した活動がなされる組織か等を見据えながら、行政は、団体の持続可能な活力を生み出せるよう側面から支援することが必要です。具体的には、委託事業や助成金等の情報提供、他団体の情報提供、人材育成の学習機会の提供、地域の信頼が得られるよう後援や連携事業・共催事業等の実施等が考えられます。

【取組事例】

- プロジェクトおおむに事業共同組合(P42)
- 黒石市立上十川公民館(P44)
- 三沢航空科学館(P52)
- アピオあおもり(P56)
- ねぶたの家ワ・ラッセ(P70)

⇒NPO等

◆NPOとは、Non Profit Organization の略で、民間の非営利団体のこと。広い意味では、利益の分配を目的としない、すべての市民活動団体や社会教育関係団体もNPOと言える。特定非営利活動促進法に基づく法人格を持った団体を特に「NPO 法人」と呼ぶが、この報告書では、広い意味で捉え、NPO等と表記している。

⇒NPO等を管轄する部署

◆青森県では、環境生活部 県民生活文化課が所管している。

⇒連携・協働

◆「連携」は互いに連絡をとり、協調して行動すること。各団体が足並みを揃えながら、それぞれ独立した活動をする。「協働」は目的のために対等の立場で補完し合いながら共に行動すること。各団体が目的を共有し、企画から一緒に作り上げて行く。

オ. 研究機関・民間企業の活用

今日的課題、地域課題は多様化、複雑化しており、課題によっては高度に専門的な知識や対応が必要な場合があります。大学等の研究機関や高度な専門性を持つ企業等との連携や協働を積極的に働き掛けるべきです。特に大学等の研究機関には、地域のシンクタンクとしての役割が求められます。

また、研究機関や民間企業には、取り組む地域課題についての専門性だけでなく、その団体や施設等の経営や運営に係る部分でも助言や支援が期待されます。地域課題の分析法や地域ニーズのリサーチ法、事業立案の方法、周知や広報の手法、学習プログラムの立案方法、組織マネジメントや危機管理、事業評価や組織評価の方法等、事業の内容だけでなく組織運営についても、助言や支援が求められます。

近年、大学等の研究機関や民間企業には、CSRが求められ、また研究機関・民間企業の側も、地域の一員であるという自覚が強くなってきています。実際、地域貢献活動を行うことは、自らの存在意義や取組を広く周知することになりますし、職員や社員の仕事に対するモチベーションが向上するなど、メリットがあります。

また、研究機関や民間企業には、学生や職員・社員が地域活動に参加しやすいよう側面からの支援も期待されます。学生が学外での地域活動やボランティア活動等を通して大きく成長することは言うまでもありませんが、職員や社員についても、地域活動や地域貢献活動に参加することは、視野を広め、所属する会社等と自己の仕事に対する誇りや意義を再確認できるなどのメリットがあります。

また、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの理念からも、学生や職員・社員が地域活動等に参加しやすい体制づくりに努めることが期待されます。

⇒シンクタンク

◆様々な領域の専門家・研究者を集め、社会的な課題や政策的な課題を研究する機関。

⇒CSR

◆Corporate Social Responsibility。企業等の社会的責任、社会貢献活動。特に、教育分野に関する社会貢献、支援活動を「教育CSR」という。

⇒モチベーション

◆何かをする時の動機づけ。意欲・やる気。

⇒ワーク・ライフ・バランス

◆「仕事と生活の調和」、また、仕事と家庭生活・地域生活・個人的な活動のバランスを取りながら、いずれも自分の意志でできる状態を指す。

コラム

「男女共同参画の視点からみたワーク・ライフ・バランス」

アピオあおもり副館長 小山内 世喜子

都道府県別の有業者・子育て期の夫婦の生活時間をみると、睡眠時間はすべての都道府県で女性が男性よりも短く、全労働時間¹⁾における男女の格差が大きい県では女性の社会的文化的活動時間が短い傾向にあることがわかります。

それでは、青森県の状況はどうでしょうか。生活時間を全国と青森県で比較したとき、「睡眠時間」は全国男性平均が7時間26分に対し青森県男性は7時間42分で全国でも一番です。一方、「収入労働時間」は全国男性平均が8時間38分に対し青森県男性は8時間18分。また、「通勤・通学時間」に関しては、全国男性平均が41分に対して27分という結果になっています。

⇒1)全労働時間

◆収入労働時間、家事労働時間およびボランティア活動時間の合計である。

全国の男性と青森県の男性を比べると、青森県の男性はあまり労働時間が長くない、睡眠時間、そして社会的文化的活動時間²⁾も比較的多く取得できることがわかります。ようするに、青森県の男性はワーク・ライフ・バランスがとれた生活の実現が他県の男性に比べると比較的容易であることがわかります。

「社会的文化的活動時間」についてももう少し詳しく見てみましょう。全国との比較でみると、青森県男性は14番目に長く、一方、女性は44番目というように、男女の格差が大きいことがわかります。また、これを青森県男性を100とした場合の女性の割合は76.6で、全国の中でもその格差は大きく、ワースト3となっています。男女間格差が大きい県は、あわせて、全労働時間における男女の格差が大きい傾向にあります。

⇒2) 社会的文化的活動

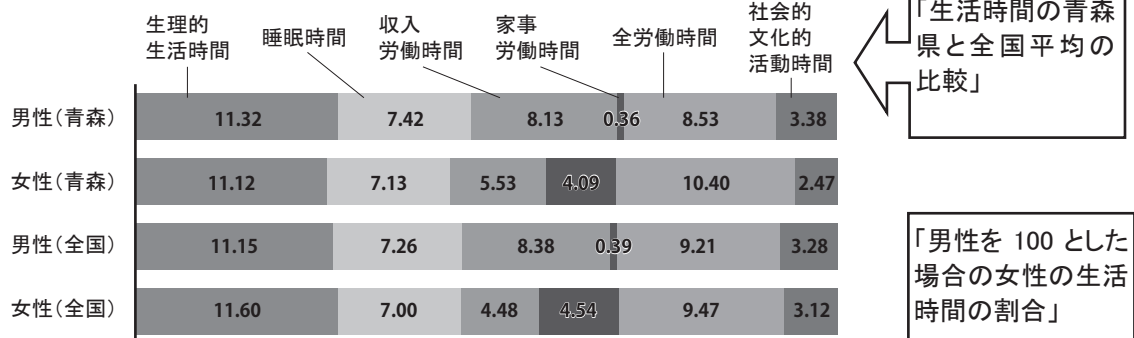
◆総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」より、移動(通勤・通学除く)、学業、学習研究、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、その他の総合計時間を表わす。

このように、男女別統計(男女共同参画統計)で比較すると、男女平均の数値では見えてこない部分が社会(地域)の課題として見えてきます。

ちなみに収入労働時間がいちばん長いのは、女性では青森県(5時間53分)との結果が出ています。収入労働時間の差は、地域経済や産業の状況、雇用形態、通勤時間、両立支援策の整備状況などに規定されますが、青森県の女性は他県に比べると労働時間が長いことがわかります。また、青森県の「家事労働時間」を男女別で比較すると、女性が4.09時間に対して男性が0.36時間と大きな開きがあります。

これらのデータから「男は仕事・女は家庭と仕事」という固定的な性別役割分担意識が他県に比べて強いとも読み取れるかもしれません。少し時間的余裕のある男性と全労働時間が長く、睡眠時間が短い女性が互いに、職場・家庭・地域などあらゆる場面において、責任を分担しながらささえ合うことができるようになることが必要です。

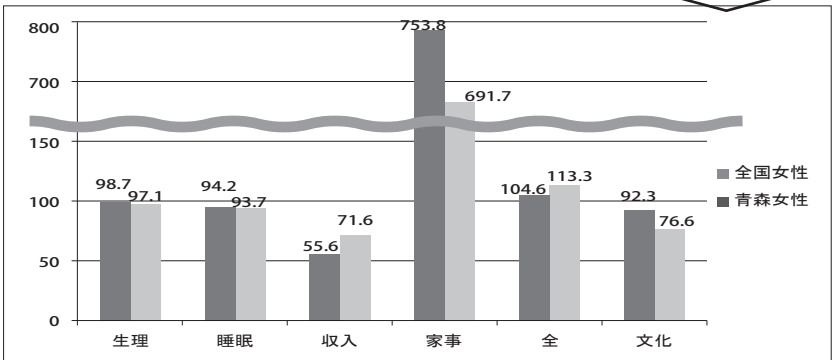
また、比較的恵まれている男性の「社会的文化的活動時間」。この時間をいかに活用するか、質の向上も必要です。地域活動やボランティア、自分磨き(学び)の時間などに活用してみたいかがでしょうか。地域活動に参画することで、地域の活性化にもつながりますし、また、高齢男性の孤立化という現代社会の課題解決にもつながります。



「生活時間の青森県と全国平均の比較」

「男性を100とした場合の女性の生活時間の割合」

独立行政法人
国立女性教育会館
「男女共同参画統計
データブック 2012」
より



(3) 事業・活動 《コト》

ア. 社会性・公共性を意識した地域資源の発掘

今日的課題や地域課題に取り組むとき、直接欠点や弱点に働きかけることが有効な場合もありますが、様々な要因が複雑に絡み合っている場合も多く、地域で表面化する問題の原因と思われるところに働きかけても、思うような効果が得られない場合が往々にしてあります。

そこで、地域の中の強みや眠っている資源を掘り起こして活用することが重要になります。その際、地域には様々な資源がありますが、地域にとってどのような意味があるのか、地域住民に受け入れられる社会性・公共性のあるものかを考える必要があります。

そして、活用できる地域資源の中でもっとも大切なのが「地域の人材」です。その地域で活動する団体、指導者、専門的な知識や経験を持つ人、地域のために動く志のある人、学校や企業や各種機関で地域との窓口になる人などの、ゆるやかなネットワークやデータベース的なものが、地域の核となる施設や団体等にあるのが理想です。この領域のことならどの団体の誰に相談すればよいか、その目安があるだけで、最初の行動のハードルが低くなります。

次に、地域(郷土)を愛し、地域に誇りを持つことが、地域社会の一員として活動する原動力になります。まずは地域を知ること、地域の自然や文化を次世代や一般の人に伝える学習機会をつくる必要があります。また、地域には必ず特長や魅力があるのですが、普通にその土地で暮らしているとなかなかその魅力に気づかないことがあります。そこで、地域外からの旅行者や移住者、または逆に地域から出て外の地域で暮らす元住民などの意見を聞く機会を持つことも有効です。

イ. 連携による相乗効果

地域活動に取り組むとき、個人の力、一団体の力では様々な面で限界があります。他団体と連携することで、経済的な負担や事務的な負担を抑えながら、より成果の望める活動を展開できます。

また、今日的課題、地域課題は複合的な要素を持つものが多いため、分野や領域にこだわらず、それぞれの団体が自分の領域でできることを担当し、それらが集まって活動することで大きな成果をあげることができます。

⇒地域資源

◆特定の地域に存在する活用可能なモノやコトの総称。自然資源だけでなく、文化的なものや人材、建築物まであらゆるものが含まれる。

【取組事例】

- NPO法人三戸地域資源発掘会議おっほの会(P40)
- OH!!鱒元気隊(P50)
- さんのへ農業小学校(P46)
- 下北ふるさと活性協議会(P48)
- 十和田市東公民館(P62)
- 津軽鉄道サポーターズクラブ(P66)
- いいべ!ふかうら(P68)
- 八戸ポータルミュージアムはっち(P72)

【取組事例】

- 早稲田中央町会(P46)
- 十和田NPO子どもセンター・ハピたの(P54)
- みんなの応援隊ネットワーク(P58)
- 八戸国際交流協会(P60)
- 津軽鉄道サポーターズクラブ(P66)

そのためには、団体や個人をつなげるキーパーソンが重要です。また、日頃から分野や管轄を超えて、地域住民や各団体の関係者が情報交換や交流できる場を提供する必要があります。

ここで、連携や協働をする場合、お互いの目的や理念、内容や手法等について、コンセンサスが必要と考えがちですが、もともと違う団体で、または分野や管轄の違う団体で、無理に合意形成を目指すのは大変な時間と労力を要します。大きく目標が共有できたら、あとはそれぞれの団体が自分の領域で目的と責任を持って活動する、アコモデーションの考え方も時には必要です。ただし、責任と役割の所在を明らかにしておくことと、許容できない事項や約束事の確認は必須です。そして何より、お互いが顔を合わせて準備や打ちあわせをする機会をできるだけ設定し、顔の見える関係性をつくり、信頼でつながることが、最も重要です。

ウ. コミュニティ・ビジネス

近年、地域における課題やニーズに対応するため、また目的達成に向けて安定した経営資源を確保するコミュニティ・ビジネスが増えてきています。例えば雇用創出や人の居場所づくり、障がい者や高齢者の支援やまちづくり、情報発信など、地域の資源を活用して地域住民が自立した経営で地域課題を解決する取り組みです。

これまで、地域課題には行政が、経済活動には企業等が主に取り組んできましたが、複雑に多様化する現代においては、地域のニーズや必要とされるサービスも多岐にわたります。しかし、行政は公平性の担保のために多数の住民に還元できる取組を優先しますし、企業は利益追求のために多くの人が望むものを提供します。ここで、行政サービスや企業サービスの対象から外れる人や分野が存在します。コミュニティ・ビジネスはそのような社会の穴を埋め、きめ細かなサービスを提供できる可能性を持っています。

しかし、安定して継続した活動をするためには経営として成り立つ必要がありますが、経営に不慣れであったり、事業内容のニーズや対象が限られていたり、事業収益をあげづらい分野であったりして、自立していくには困難が多いことも事実です。

そこで、公共性、社会性の高い活動には、行政の積極的な支援が求められます。また、活動者側も、具体的にどのような社会貢献をしているのか、地域の何を解決しようとしているのか、そのミッションを具体的に発信し、地域の理解と賛同を得ることが大切です。

⇒コンセンサス

◆意見が一致すること。
理解し、合意すること。

⇒「目的」と「目標」

◆「目的」は最終的に目指す状態や結果で、その意味づけまでなされたもの。「目標」は区切りごとに到達したい状態。
例えば、「今日中に鶴を千羽折る」のが目標、「明日入院中の友人に千羽鶴を渡すために」が目的。

⇒アコモデーション

◆価値観の相違を超えて大きな目標を共有し、行動を共にすること。

⇒コミュニティ・ビジネス

◆地域資源を生かしながら、地域課題にビジネスの手法を用いて取り組むこと。また、対象がより広域である場合はソーシャル・ビジネスとも呼ばれる。

【取組事例】

- NPO法人三戸地域資源発掘会議おっほの会(P40)
- 十和田NPO子どもセンター・ハピたの(P54)
- いいべ！ふかうら(P68)

エ. 情報収集力と情報発信力

ここまで、経営資源でよく言われる「ヒト・モノ・ハコ・コト」について述べてきましたが、現代においてはもう一つ、重要な経営資源として「情報」が挙げられています。現代は高度に情報が発達した社会ですが、しかし情報が多すぎて逆に必要な情報を見落とす可能性もあります。

自分たちにとって必要な生きた情報を得るためには、普段から情報網の中に有機的なもの、つまり人間同士のネットワークを持つ必要があります。営利目的でない活動では、どうしても活動するための資源が不足します。それを補うのが情報ですが、情報はただ手元にあるだけでは、無機質なデータでしかありません。必要な情報を得た時に、直接コンタクトをとり、人と人とのつながりを基調とした有機的な情報に発展させることが大切です。

また、事業や活動の効果を高めるためには、地域で認知され、理解されることが不可欠です。会員や協力者を増やしたり、事業等で安定した集客を確保したり、寄付や賛助金を集めたり、いずれも活動の目的や意義、成果、展望等を説明し、理解してもらえらる情報の発信力が重要です。

オ. マネジメント手法の導入

社会教育においては、社会教育の特性が、自主性・自発性の尊重という観点や、学習者・参加者の対象が広く多様であること、内容や方法も多様であることなどを理由に、「評価」が馴染まないという意識がありました。しかし、地域課題を解決したいという目的があつて、それに向けた学習や活動を展開する場合、その内容や効果を目的に照らした観点から検証・分析し、次の学習や活動に反映させていくことが不可欠です。

また、今日的課題や地域課題の解決に向けた取組は、従来行政が担ってきたため公的な意味合いが強く、経済的な観点や進化発展の観点での評価が弱かった面もあります。しかし、新しい公共として施設運営や地域社会の課題解決に住民の力を取り込む以上、また財政改革で公的な財政支援を縮小する以上、民間の経営手法や民間の経営感覚を取り入れることが必要です。

そのため、自らの運営状況に対する評価を行い、その評価結果に基づき課題等を把握し、組織的・継続的に運営の改善を図ることに努めることが重要であり、計画(PLAN)・実践(DO)・評価(CHECK)・改善(ACTION)のサイクル(いわゆる「PDCAサイクル」による評価)の着実な実施が求められます。

また、重要な視点として、短期的な事業評価だけでなく、中長期的な展望に立った評価と、可能な限り外部の視点を入れた評価が必要です。今日的課題や地域課題への取組は、公的な社

⇒(社会教育における) 評価

◆国立教育政策研究所 社会教育実践研究センターが平成24年3月に、「社会教育計画策定ハンドブック 計画と評価の実際」を作成している。
<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/handbook1-23.htm>

⇒PDCAサイクル

◆組織運営から個人活動、長期的な事業から短期の活動まで、あらゆる動きをよりよくしていくプロセス。計画→実践→評価・検証→改善→計画→…と、繰り返していくことで、組織や活動がより良いものに発展していく。

会的役割や責任の一端を担うことになります。目的が達成されるまで、長期的な展望と外部評価を取り入れて、改善を重ねながら着実に継続されることが地域社会からの信頼と賛同を得ることにつながります。

そして、活動に取り組む施設や団体には、評価結果と今後の改善策や展望を、地域の関係者に対し情報提供することが求められます。そのことが地域の信頼を高め、賛同者や参加者・利用者を増やすことにつながります。

コラム

「対象に応じた参加者の募り方・取り込み方、事業の振り返り方
～アンドラゴジーの考え方をノウハウとして生かしてみよう～」

青森県立保健大学 浅田 豊

社会教育の対象範囲は広いと、今日の自由で自主的な社会教育の事業・活動をより活性化させるために、対象に応じた、より効果的な実践が求められます。対象が子ども・青少年と、成人・高齢者では、その活動や学習を進める上での特性が異なっているからです。

子どもについては、普段の学校生活や部活動、習い事とは異なる、新しい刺激となるような要素、すなわちものを創る、自然にふれる、異年齢の仲間と対話・交流するなどの創造的・体験的・協同的な学習要素が含まれればベターであると思います。参加者募集の際には、このような要素が明確化されたり、また強調されるなどし、さらにはその活動がその後の子どもたちの生きる力の育成に結びつくことが示されれば、参加意欲につながるのではないのでしょうか。

大人が対象の場合、一度参加してくれた人や興味・関心を持ってくれた人を、円滑に取り込むには、アンドラゴジーの考え方が参考になります。子どもへの教授方法であるペダゴジーに対し、アンドラゴジーは成人学習支援方法となります。大人はとくに外発的な動機付けよりも内発的な動機付けに傾くため、当該活動が現役世代の満足感や自己実現につながる点をアピールできればよいと思います。また大人が学習活動と社会的役割との結合を期待している点も踏まえた、プログラム立案が求められましょう。さらには参加者相互の学び合いの場面があること、参加者の人生経験や得意分野が学習のリソースになること、学習成果がその後の生活の中で活用できることなどが、要素として考えられます。

アンドラゴジーとペダゴジーは完全に分離させるのではなく、状況に応じて両者を活用することが重要です。筆者がこれまでに関わった取り組みの中で、子ども委員会や放課後子ども教室の前身として「地域子ども会議」という実践があります。対象は小・中学生でしたが、アンドラゴジーの要素を適宜取り入れました。筆者より子どもの権利条約について分かりやすく講じた後に、「学校の中」「放課後」「地域」について普段感じていることや問題とと思っていることを付箋紙に自由に書いてもらいます。出揃った意見をもとにグループで意見交換を行い、意見を集約類型化していきます。

その後、問題点に対する解決策の討議に連結させました。一例として「通学路の雪かきができないので歩きにくい」⇒「自分たちでもできる時にできる範囲で雪かきする」となりました。話し合いの活動がその後の生活の中で大いに生きていくと思われれます。この会議の内容は毎年冊子として公表されました。実践の振り返りの視点として、参加者の自主性の確保や仲間集団の広がりには不可欠と思われれます。アンドラゴジーの考え方が各活動のヒントになれば幸いです。

⇒アンドラゴジー

◆成人教育の主要な概念。

- ①成人は学びの計画と評価に自らかかわる。学習動機も内発的。
- ②経験の蓄積が学習活動の基盤
- ③自分達の職業や暮らしに重要と考えられるテーマに興味を示す
- ④成人の学習は、学習内容中心型ではなく課題達成中心

⇔対義語「ペダゴジー」

◆子どもの教育の主要な概念。知識・技術の習得を訓練し、導く。

3 時代の変化に対応した社会教育の在り方

第30期青森県社会教育委員の会議では、「地域の現状と課題」と「社会教育の現状と課題」を整理し、県内18の地域課題に取り組む団体や施設を訪問調査した結果から、社会教育にかかわる個人・団体・施設・行政等が、今後どのように今日的課題・地域課題に取り組んでいくべきかを分析・考察してきました。

そして、「時代の変化に対応した社会教育の在り方」として、次の6つの意見を述べることで、今期の社会教育委員の調査研究報告とします。

(1) 新しく柔軟な発想と手法を取り込む社会教育

地域の今日的課題は、例えば地域経済活性化、雇用創出、環境問題対応、子育て支援、男女共同参画、国際理解、介護や福祉の課題、防犯や防災…など多彩ですが、それぞれを専門とする行政の部局において、その専門性を活かした事業や講座が数多く実施されています。また、行政がカバーしきれない部分を補うように、NPO等や各種団体が様々な取組を実施しています。

一方で、社会教育行政や関係者は、専門性を有する部局やNPO等が実施する事業や講座があることから、競合しない領域、特に学校と地域の連携や地域ぐるみで子どもを育む活動等に取組の重点を置いてきました。もちろん、それらも大変重要なことですが、ただ、地域の大人が学び、考え、一緒に活動する社会教育本来の機能に対する意識が弱くなってきたのではないかという、一抹の不安があるのも事実です。

社会教育は、学校以外で行われる、住民の主体的で組織的な学習活動全てを指します。地域住民が、より良い地域にしたいと考え、地域のことを学び、地域の現状を考え、仲間と一緒に活動する一連のプロセスは全て社会教育です。

また、行政の各部局やNPO等が、専門的な啓発事業をしたり学習講座の提供をするにしても、地域住民の主体的な学びや活動がなければ地域に根付きませんし、住民同士の信頼や連帯なくして地域課題の解決は望めません。そして、住民の主体的な学びや活動を促したり、住民の連帯感を醸成することなどは、個人の要望や社会の要請にこたえ、地域づくりと人づくりに取り組んできた社会教育の機能そのものであると言えます。

社会教育関係者は、社会の変化に伴って立ち現れる様々な社会的要請や地域課題に積極的なかわりを持つ必要があります。特に、国民や地域住民として対処することが必要な課題に重点を置き、地域が抱えている課題や目指すべき地域社会像を明らか

⇒子育て支援

◆すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子どもと子育て家庭を社会全体で支援する取組で、厚生労働省、文部科学省、内閣府が共同で取り組んでいる。厚生労働省が「子育て支援」、文部科学省は「家庭教育支援」と称する取組が多い。

なお、「子育て」は大人(保護者)を主体に捉える言葉だが、子どもを主体に捉える「子育て」という言葉もよく使われている。「子育て」は、子どもが自らの内面・自然の意識に基づき自立的・主体的に育っていく時に、親や周囲の大人が側面から支援し、見守り、適切な環境を整えること。

にしながら、地域の特性や地域資源を十分に把握した上で、住民の参画を促すよう、計画的かつ継続的に行うことが重要です。

そのために、領域や分野を問わず、専門性を持つ行政機関や研究機関、NPO等や団体等に広くアンテナを張り、柔軟にかつ積極的にアプローチをしていくことが求められます。地域社会の変化に対応した知識や技術を住民と一緒に学びつつ、地域の課題解決に向けた学習を考え、課題解決のために必要な知識と手法を柔軟に取り入れ、住民の学習と活動の意欲を後押しすることが求められます。

(2) ヒト・モノ・ハコをつなげる社会教育

地域の課題に取り組むコミュニティ活動には、日頃の住民同士の日常的関わりや親睦活動等を通じた信頼やつながりが必要です。この、地域内での信頼感や安心感、住民同士のつながり、規範についての了解など、住民間の信頼関係をソーシャル・キャピタルと呼びますが、そのソーシャル・キャピタルが豊かに形成されているほど、地域コミュニティが活発になり、いわゆる地域力が増すと言われています。

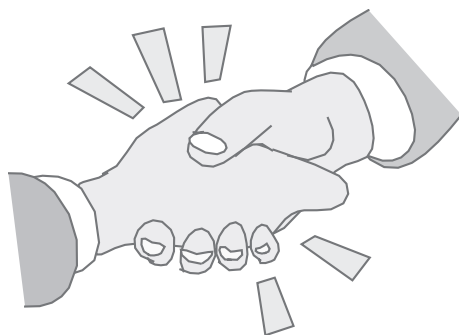
社会教育関係者は、まず地域住民の日常的な交流を促進することを目指すべきと考えます。そして、地域内の多様な人、団体、施設等をつなぐ仕組みや仕掛けを考える必要があります。個々が関心を持つ分野も生活スタイルも多様化していますから、事業や講座の内容と対象を吟味しながら、一方で、その参加者たちが別の事業への参加者となつながら仕掛けを工夫します。また、近隣の施設や他団体と連携した企画を考えるなど、多様な施設や団体や個人が、顔を合わせ一緒に活動する機会の創出が大切です。

そして、様々な主体が連携・協働するシステムの構築をめざし、地域の実情や地域社会の要請・ニーズを踏まえて、各関係者の役割や分担を考え、計画・調整する力が社会教育関係者には求められます。

⇒ソーシャル・キャピタル

◆物的資本、人的資本と並ぶ、社会の効率を高める新しい概念で、直訳すると「社会関係資本」。

これが豊かな地域では、ボランティアや住民活動が活発になり、地域の教育や経済が向上する。従来、日本社会はこのソーシャル・キャピタルが豊かで、それが高度成長を支えたともいわれている。また、ソーシャル・キャピタルは、いわゆる地域力や地域の教育力の主要な要因を占めると考えられている。



(3) 専門性・目的性をもった団体・関係機関をつなげる社会教育

これからの社会教育関係者は、専門性を持った団体や関係機関と積極的に関わっていくことが求められます。専門的な学習内容に踏み込むのではなく、学習機会の提供や、地域課題解決の具体的な活動の場面等で専門性を持つ団体・関係機関等と地域を結ぶコーディネーターの役割を担うのです。

市民団体やNPO等は地縁によらず、特定のテーマ(課題)についての目的と理念のもと、専門的な知識や技術を持ち、公益性を持った活動を展開しています。同様のテーマ、目的を持つ団体が、広域で連携し、他団体の知識や技術に触れることでより高度な専門性を得ながら、目的や理念の達成に向けて活動しています。ただ一方で、テーマや目的が明確なため、異なるテーマに取り組む団体との接点が少なかったり、地元の一般的な地域住民との交流が少なかったりする例も散見されます。

しかし、今日的課題や地域課題は、多岐にわたる要素が複雑に絡み合っている上に各地域の実情によって課題が異なるのですから、どのような高度な専門性を必要とする課題であっても、地域住民の課題に対する理解と協力は不可欠であり、地域住民とともに取り組んでいく姿勢が必要です。

そこで、地域課題に対する専門性を持つ人や団体と、地縁を基盤とする住民団体や公民館を活動拠点とするグループ、学校教育機関や社会教育機関、一般の地域住民等を広く結びつける役割を、社会教育関係者が担う必要があります。その地域で多くの団体や個人が結びついて取り組んだ時に、その地域での課題解決の活動はより一層充実し、効果も高まるものと期待されます。

【取組事例】

- 早稲田中央町会 (P46)
- 三沢航空科学館 (P52)
- アピオあおもり (P56)
- 十和田市東公民館 (P62)
- NPO法人循環型社会創造ネットワーク (P64)

(4) ヒト・モノ・ハコを支援し基盤をつくる社会教育

社会教育は、地域の社会教育施設を中心に、地域住民を集め、学び合いを支援し、住民交流を促し、地域活動への参画に導く、まさに人づくりと組織作りを通して地域づくりにかかわる、重要な役割を担っています。

それは、社会教育関係者が主役になって引っ張るのではなく、地域住民が主体的に学び活動するきっかけづくり、学びと交流の場の提供、グループや団体の立ち上げ・運営・活動の各段階における適切な助言と支援、団体同士の連携や協働を促す支援等、基盤づくりと環境整備に取り組むことです。

特に、地域住民が気軽に集まることができる地域コミュニティの拠点となる施設の活性化が重要であると考えます。従来、主に地域の公民館を舞台に、住民が集い、交流し、学び合いや話し合いをすることで、具体的な地域課題を解決する活動へとつながっていました。その役割は今も変わりありませんが、近年は住民の集う場が地縁ではなく立場や価値観、嗜好によって分散しており、特別な仕掛けをしないと自然に地域住民が集まることは難しくなっています。

そこで、地域コミュニティの拠点となる施設等の、職員の企画力・運営力、特に人をつなぐコミュニケーション力やコーディネート力等のスキルを向上させる研修会等が必要です。また、同じ立場の職員が意見交換、交流できる場の設定も必要です。さらには、成果のあった事業や講座、仕掛けや仕組みなどの情報を共有し、またうまくいかない時の悩みを共有できるネットワークを構築する必要があります。

ここでいう地域の拠点施設とは、公民館だけではなく、地域によっては自治会館やコミュニティセンター、図書館や博物館、福祉会館や児童館等も含まれますし、職員も行政職員、団体職員、指定管理者等を問いません。地域の中で、地域住民が集う、公的な性格を持つ施設は、すべて今日的課題や地域課題に直接もしくは間接的に関わることが使命であると考えます。社会教育行政は、管轄・領域・分野等をこえて、社会教育活動につながるあらゆる関係者に対して、人材育成の面で支援するべきです。

※指定管理者制度について

環境整備の一つとして、指定管理者制度について、以下の点を述べておきます。

平成15年の制度導入以来、指定管理による施設は増加の一途にあります。制度の導入は、民間事業者等が有するノウハウの活用により、多様化するニーズにきめ細かく対応し、住民サービスの質の向上と施設の設置目的の効果的な達成が図られるとされており、実際、高い使命感と情熱を持った指定管理団体・職員によって、大きな成果をあげているところも多くあります。

一方で、行財政改革の一環として管理コスト削減を優先した制度の導入も多く、長期的な展望で見ると、住民にとって不利益になる可能性が危惧される点も浮かび上がっています。

「新しい公共」として、住民との協働で公的な役割と責任を果たす以上、行政の義務や責任が明確にされ、住民への具体的な支援体制が整えられなければならないと考えます。事業や活動の精選は必要ですが、本当に必要なことにはお金をかけるべきである

⇒スキルを向上させる研修会

◆青森県総合社会教育センターでは、社会教育関係者のスキルアップを目指す講座や、これから社会教育や地域活動に関わっていく人材の育成に取り組んでいる。詳しくは青森県総合社会教育センターのホームページへ。

<http://www.alis.pref.aomori.lg.jp/>

し、指定管理職員のスキルとモチベーションを上げるための支援と仕組みが必要です。また、地域の公共を担う施設には、大局的な見方と長期的な視点を持った戦略と計画を持つことが必要であると考えます。

指定管理者制度を「新しい公共」を実現するための制度とするために

指定管理者制度の導入は、施設運営面でサービスが向上し、斬新な手法を取り入れた活動がなされるなど、大きな成果を上げている例が数多くあります。「新しい公共」の担い手として、熱意と使命感を持った指定管理者による公共施設の運営は、当該施設の設置者である自治体によって全面的に支援されなければならないと考えています。「新しい公共」が真に住民のためになる、安定した運営がなされるためには、以下のような懸念がないかを確認しておく必要があります。

- ・人件費の抑制を優先し、厳しい労働条件になっていないか。
- ・事業費や管理運営費の抑制を優先し、住民へのサービスが低下していないか。
- ・指定管理者が、中長期的な展望を持った人材育成や雇用計画ができるよう支援しているか。公共施設職員としての自覚や専門性が身につくよう、支援しているか。
- ・設備投資や事業運営においても中長期的視点での計画、運営ができるよう支援しているか。

※なお、国においても不適切な指定管理者制度の乱用を懸念し、平成 22 年 12 月 28 日に、総務省自治行政局長より「指定管理者制度の運用について」の通知が各自治体に出されています。主な内容は、以下のとおりです。

- ① 公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要がある場合に活用できる制度であること
- ② 価格競争入札ではなく、公共サービスの水準確保の要請を果たす最も適切な提供者を指定すること
- ③ 指定管理期間については公の施設の適切かつ安定的な運営の要請も勘案し、定めること
- ④ 住民サービスの効果的、効率的な提供のため、複数の団体から事業計画書を提出させることが望ましいが、利用者や住民の評価等から再指定することも適正な選考であること
- ⑤ 指定管理者が労働法令を遵守することは当然で、雇用・労働条件に適切な配慮がなされるよう留意すること



(5) コトを実施し、支援する社会教育

住民の要望、社会の要請が拡大し、専門的な分野については行政の関係部局や高等教育機関、専門性を持つNPO等が担うようになってきています。しかし、地域での実践活動の場、地域の実態に合わせた学習活動となると、社会教育施設や社会教育関係者の役割が重要になります。

関係行政機関や専門性を持つ団体、研究機関等の力を借りながら、地域住民に合わせた形で学習機会や活動を企画実施する、または、逆に専門性を持つ団体や関係機関の活動をうまく地域に誘導しサポートすることが、社会教育関係者に求められます。

また、地域活動に取り組む個人や団体は、活動資金や活動場所が不足したり、活動者を増やすのに苦労したり、組織や事業の運営に苦労する場合も少なくありません。それぞれの団体や活動に応じて、必要な情報を提供したり、連携できる団体を紹介したり、周知の方法やプログラムの組み方等の実践的な学習ができる機会を提供するなどの支援が求められます。

特に、組織や活動が継続できるよう、中長期的な目標から年単位・事業単位の短期目標までの立て方や、事業後の評価の方法、組織運営の評価の方法等について、学ぶ機会が必要です。地域活動は自主性と自立性を尊重し、自由になされることが保証されるべきですが、一方で今日的課題・地域課題への取組は、解決すべき課題が存在しているのですから、効果や成果の客観的な検証は不可欠です。また、地域の理解や賛同を得るためにも、透明性のある評価の方法を学ぶ必要があります。また、組織と活動が継続するためにも、民間の経営手法や、マネジメントの理論と実践を学ぶ機会の提供もこれからは必要であると考えます。

⇒自主性と自立性

◆「自主性」は自分で判断し、行動すること。「自立性」は他からの援助や支配を受けず、自分の力で物事を行うこと。

なお、「自主性」と「自立性」の両方を含めた言葉として「自律性」がある。「自律性」は、自分で判断し、自分の規範に従って行動すること。

(6) 社会教育関係者への期待

市民活動が活発で、連携・連帯が強い地域(ソーシャル・キャピタルが豊かな地域)ほど、犯罪抑止や少子高齢化など地域の課題発見、対応が迅速であり、地域社会・経済の安定や活性化が期待できると考えられています。そして、地域住民を地域活動に引き込むことができるのが社会教育です。地域の人づくりは社会教育の役割です。

急激に変化する社会にあって、行政機関やNPO等の各団体、高等教育機関など、様々な主体が地域づくりや地域課題解決に向けた取組をしています。社会教育行政や社会教育関係者は、その取組により一層積極的に関わっていくことが求められます。

社会教育行政や社会教育関係団体には、長年蓄積してきた地域活動や住民講座等の企画・運営のノウハウと、人材育成や団体育成のノウハウがあり、地域の人を集め、つなぎ、活動させることができるだけの信頼と期待があります。

行政各部署やNPO等が住民と協働して任務を適切に遂行するために必要となる学習活動や啓発活動、人材育成やネットワークづくり、情報提供等の、側面からの支援をすることで、様々な学習や活動の一端を担うことができます。

住民一人一人の自由で自主的な学びや活動の場を提供する社会教育には、本来制約や限界はありません。地域の多様なニーズ、課題に柔軟に対応できるかは、多様な学習機会と住民交流の場を提供しながら、地域の現状と課題に気づかせ、使命感と情熱を育み、地域のために活動しようとする住民を支援する「社会教育」にかかっています。

⇒ソーシャル・キャピタル
(再掲)

◆物的資本、人的資本と並ぶ、社会の効率を高める新しい概念で、直訳すると「社会関係資本」。

これが豊かな地域では、ボランティアや住民活動が活発になり、地域の教育や経済が向上する。従来、日本社会はこのソーシャル・キャピタルが豊かで、それが高度成長を支えたともいわれている。また、ソーシャル・キャピタルは、いわゆる地域力や地域の教育力の主要な要因を占めると考えられている。

